

>>> 連結財務諸表注記

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
<p>たな卸資産 当社、THK安田株式会社、トークシステム株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p>
<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 同 左</p>
<p>デリバティブ 時価法</p>	
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行差金 社債償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>社債発行差金 同 左</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引...借入金の金利変動 通貨スワップ取引...外貨建金銭債権</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>
<p>ヘッジ方針 金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。 また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p>
<p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 この変更に伴い、投資有価証券が382百万円減少し、自己株式が同額増加しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

>>> 連結財務諸表注記

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 同 左

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「手形売却損(当連結会計年度45百万円)は、営業外費用総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれている賃貸収入は、132百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損」は、当連結会計年度において特別損失総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている持分変動損は、135百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益」は、135百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益」は、135百万円であります。</p>

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																													
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)..... 6,039百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大連THK瓦軸工業有限公司</td> <td>300百万円</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>日本スライド工業(株)</td> <td>99百万円</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>城東工業(株)</td> <td>1百万円</td> <td>リース取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>401百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は1,435百万円であります。</p> <p>4 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,517百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務は長期借入金1,564百万円(内一年内返済予定799百万円)と短期借入金667百万円です。</p> <p>投資有価証券..... 845百万円</p> <p>対応する債務は長期借入金770百万円(内一年内返済予定589百万円)と短期借入金40百万円です。</p>	相手先	金額	内容	債務保証			大連THK瓦軸工業有限公司	300百万円	金融機関からの借入に対する債務保証	日本スライド工業(株)	99百万円	同上	城東工業(株)	1百万円	リース取引に対する保証	合 計	401百万円		建物	286百万円	土地	3,231百万円	計	3,517百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)..... 4,666百万円</p> <p>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大連THK瓦軸工業有限公司</td> <td>300百万円</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>日本スライド工業(株)</td> <td>2百万円</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>302百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,051百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務は長期借入金490百万円(内一年内返済予定468百万円)と短期借入金670百万円です。</p> <p>投資有価証券..... 12百万円</p> <p>対応する債務は短期借入金40百万円です。</p>	相手先	金額	内容	債務保証			大連THK瓦軸工業有限公司	300百万円	金融機関からの借入に対する債務保証	日本スライド工業(株)	2百万円	同上	合 計	302百万円		建物	248百万円	土地	3,051百万円	計	3,299百万円
相手先	金額	内容																																												
債務保証																																														
大連THK瓦軸工業有限公司	300百万円	金融機関からの借入に対する債務保証																																												
日本スライド工業(株)	99百万円	同上																																												
城東工業(株)	1百万円	リース取引に対する保証																																												
合 計	401百万円																																													
建物	286百万円																																													
土地	3,231百万円																																													
計	3,517百万円																																													
相手先	金額	内容																																												
債務保証																																														
大連THK瓦軸工業有限公司	300百万円	金融機関からの借入に対する債務保証																																												
日本スライド工業(株)	2百万円	同上																																												
合 計	302百万円																																													
建物	248百万円																																													
土地	3,051百万円																																													
計	3,299百万円																																													

有価証券 999百万円
 対応する債務は長期借入金894百万円(内一年内返済予定207百万円)
 であります。
 甲府及び山口工場財団担当
 建物 3,961百万円
 機械及び装置 7,080百万円
 土地 1,362百万円
 計 12,404百万円
 対応する債務は、長期借入金3,108百万円(内一年内返済予定2,076万
 円)であります。

有価証券 899百万円
 対応する債務は長期借入金687百万円(内一年内返済予定317百万円)
 であります。
 甲府及び山口工場財団担当
 建物 3,682百万円
 機械及び装置 6,500百万円
 土地 1,362百万円
 計 11,545百万円
 対応する債務は、長期借入金689百万円(内一年内返済予定689万
 円)であります。
 大口定期預金(根担保) 30百万円
 対応する債務は買掛金20百万円であります。
 投資有価証券(根担保) 250百万円
 対応する債務は長期借入金181百万円(内一年内返済予定181百万円)
 と短期借入金70百万円であります。
 投資有価証券(根担保) 127百万円
 対応する債務は短期借入金570百万円、及び の長期借入金78万
 円(内一年内返済予定78百万円)にも対応するものであります。

- 5 当連結会計年度末日は、金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われ
 たものとして処理しております。当連結会計年度末日の日の手形は次のと
 おりであります。
 受取手形 558百万円
 支払手形 1,859百万円
 流動負債その他(設備支払手形) 425百万円
- 6 持分法適用会社に係る計上額は232百万円であります。
- 7 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行う
 ため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
 特定融資枠契約の貸付極度額 10,000百万円
 5,278百万円
 (40,000千米ドル)
 計 15,278百万円
 借入実行残高 百万円
 差引額 15,278百万円

- 5 6 持分法適用会社に係る計上額は 101百万円であります。
- 7 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行う
 ため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
 特定融資枠契約の貸付極度額 10,000百万円
 3,598百万円
 (30,000千米ドル)
 計 13,598百万円
 借入実行残高 百万円
 差引額 13,598百万円
- 8 当社の発行済株式総数は、普通株式119,363,018株であります。
- 9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,465株であります。
- 10 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の持分相当株式数は、普
 通株式335,300株であります。

連結損益計算書関係

前連結会計年度
 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,932百万円であります。
- 2 固定資産売却益の主なもの、次のとおりであります。
 機械装置及び運搬具 40百万円
 その他 5百万円
 計 45百万円
- 3 固定資産除売却損の主なもの、次のとおりであります。
 建物及び構築物 21百万円
 機械装置及び運搬具 156百万円
 その他 19百万円
 計 198百万円

当連結会計年度
 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,104百万円であります。
- 2 固定資産売却益の主なもの、次のとおりであります。
 機械装置及び運搬具 50百万円
 その他 5百万円
 計 56百万円
- 3 固定資産除売却損の主なもの、次のとおりであります。
 建物及び構築物 32百万円
 機械装置及び運搬具 404百万円
 その他 21百万円
 計 459百万円

>>> 連結財務諸表注記

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定43,368百万円 有価証券勘定9,137百万円 短期貸付金勘定4,214百万円 計56,720百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金498百万円 マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券999百万円 現先を除く短期貸付金214百万円 現金及び現金同等物55,007百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定66,459百万円 有価証券勘定7,003百万円 計73,463百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金30百万円 マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券899百万円 現金及び現金同等物72,533百万円
2	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額30百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額30百万円 転換による転換社債減少額61百万円	2	

リース取引関係

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	機械装置及び運搬具	68	46	21		機械装置及び運搬具	54	42	11
	その他(有形固定資産)	3,141	1,410	1,731		その他(有形固定資産)	2,901	932	1,969
	無形固定資産	71	19	52		無形固定資産	71	33	38
	合計	3,281	1,476	1,805		合計	3,027	1,009	2,018
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内			645百万円		1年以内			607百万円
	1年超			1,160百万円		1年超			1,411百万円
	合計			1,805百万円		合計			2,018百万円
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料			697百万円		支払リース料			666百万円
	減価償却費相当額			697百万円		減価償却費相当額			666百万円
	減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年以内			652百万円		1年以内			710百万円
	1年超			2,343百万円		1年超			1,839百万円
	合計			2,996百万円		合計			2,549百万円

有価証券関係
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	366	542	176	313	375	61
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	19	28	8	15	20	4
小計	386	570	184	329	395	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	2,738	2,232	506	2,291	1,773	517
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,738	2,232	506	2,291	1,773	517
合計	3,125	2,803	321	2,620	2,169	451

(注)当連結会計年度において、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額24百万円を税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

また、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において813百万円、当連結会計年度において510百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去2ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,506	2,507
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,811	3,309
割引金融債	999	899
コマーシャル・ペーパー	999	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	175
非上場外国債券	1,500	1,500
非上場外国投信	819	286

>>> 連結財務諸表注記

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	2,000	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	2,000	-	-	-

当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	900	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	900	-	-	-

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金について金利上昇のリスクに備えるため、金利スワップ取引等を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、主として長期金銭債務について、将来の金利上昇局面にそなえて変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用してあり、投機目的の取引は行わない方針であります。

株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引及び金利スワップション取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

また、金利関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。

なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金について金利上昇のリスクに備えるため、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、主として長期金銭債務について、将来の金利上昇局面にそなえて変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用してあり、投機目的の取引は行わない方針であります。

株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。
 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。
 通貨関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
 また、金利関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。
 なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。</p> <p>なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。</p> <p>なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務(注).....</td> <td style="text-align: right;">3,802百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産.....</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+).....</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異.....</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+).....</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。</p>	退職給付債務(注).....	3,802百万円	年金資産.....	1,801百万円	未積立退職給付債務(+).....	2,000百万円	未認識数理計算上の差異.....	654百万円	退職給付引当金(+).....	1,345百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務(注).....</td> <td style="text-align: right;">4,139百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産.....</td> <td style="text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+).....</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異.....</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+).....</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。</p>	退職給付債務(注).....	4,139百万円	年金資産.....	1,887百万円	未積立退職給付債務(+).....	2,251百万円	未認識数理計算上の差異.....	767百万円	退職給付引当金(+).....	1,483百万円
退職給付債務(注).....	3,802百万円																				
年金資産.....	1,801百万円																				
未積立退職給付債務(+).....	2,000百万円																				
未認識数理計算上の差異.....	654百万円																				
退職給付引当金(+).....	1,345百万円																				
退職給付債務(注).....	4,139百万円																				
年金資産.....	1,887百万円																				
未積立退職給付債務(+).....	2,251百万円																				
未認識数理計算上の差異.....	767百万円																				
退職給付引当金(+).....	1,483百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注).....</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用.....</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益.....</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額.....</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +).....</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注).....	302百万円	利息費用.....	91百万円	期待運用収益.....	49百万円	数理計算上の差異の費用処理額.....	25百万円	退職給付費用(+ + +).....	370百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注).....</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用.....</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益.....</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額.....</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +).....</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注).....	335百万円	利息費用.....	89百万円	期待運用収益.....	8百万円	数理計算上の差異の費用処理額.....	67百万円	退職給付費用(+ + +).....	483百万円
勤務費用(注).....	302百万円																				
利息費用.....	91百万円																				
期待運用収益.....	49百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額.....	25百万円																				
退職給付費用(+ + +).....	370百万円																				
勤務費用(注).....	335百万円																				
利息費用.....	89百万円																				
期待運用収益.....	8百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額.....	67百万円																				
退職給付費用(+ + +).....	483百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法.....</td> <td style="text-align: right;">勤務期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率.....</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率.....</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注).....</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法.....	勤務期間定額基準	割引率.....	2.5%	期待運用収益率.....	3.0%	数理計算上の差異の処理年数(注).....	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法.....</td> <td style="text-align: right;">勤務期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率.....</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率.....</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注).....</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法.....	勤務期間定額基準	割引率.....	2.5%	期待運用収益率.....	0.5%	数理計算上の差異の処理年数(注).....	10年				
退職給付見込額の期間配分方法.....	勤務期間定額基準																				
割引率.....	2.5%																				
期待運用収益率.....	3.0%																				
数理計算上の差異の処理年数(注).....	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法.....	勤務期間定額基準																				
割引率.....	2.5%																				
期待運用収益率.....	0.5%																				
数理計算上の差異の処理年数(注).....	10年																				

>>> 連結財務諸表注記

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,222百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>796百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>745百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>635百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>581百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>960百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,786百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>837百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,949百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>未収事業税</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,941百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,222百万円	たな卸資産(未実現利益)	842百万円	ソフトウェア	796百万円	たな卸資産評価損	745百万円	役員退職慰労引当金	635百万円	貸倒引当金	581百万円	投資有価証券評価損	365百万円	退職給付引当金	365百万円	賞与引当金	271百万円	その他	960百万円	繰延税金資産小計	6,786百万円	評価性引当額	837百万円	繰延税金資産合計	5,949百万円	未収事業税	459百万円	特別償却準備金	327百万円	その他	221百万円	繰延税金負債合計	1,007百万円	繰延税金資産の純額	4,941百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>759百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td>690百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>916百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,867百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>976百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,891百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>特別償却準備金</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,319百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	951百万円	ソフトウェア	759百万円	たな卸資産(未実現利益)	690百万円	役員退職慰労引当金	485百万円	貸倒引当金	474百万円	退職給付引当金	465百万円	繰越欠損金	411百万円	賞与引当金	408百万円	投資有価証券評価損	161百万円	未払事業税	142百万円	その他	916百万円	繰延税金資産小計	5,867百万円	評価性引当額	976百万円	繰延税金資産合計	4,891百万円	特別償却準備金	238百万円	その他	332百万円	繰延税金負債合計	571百万円	繰延税金資産の純額	4,319百万円
繰越欠損金	1,222百万円																																																																								
たな卸資産(未実現利益)	842百万円																																																																								
ソフトウェア	796百万円																																																																								
たな卸資産評価損	745百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	635百万円																																																																								
貸倒引当金	581百万円																																																																								
投資有価証券評価損	365百万円																																																																								
退職給付引当金	365百万円																																																																								
賞与引当金	271百万円																																																																								
その他	960百万円																																																																								
繰延税金資産小計	6,786百万円																																																																								
評価性引当額	837百万円																																																																								
繰延税金資産合計	5,949百万円																																																																								
未収事業税	459百万円																																																																								
特別償却準備金	327百万円																																																																								
その他	221百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,007百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,941百万円																																																																								
たな卸資産評価損	951百万円																																																																								
ソフトウェア	759百万円																																																																								
たな卸資産(未実現利益)	690百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	485百万円																																																																								
貸倒引当金	474百万円																																																																								
退職給付引当金	465百万円																																																																								
繰越欠損金	411百万円																																																																								
賞与引当金	408百万円																																																																								
投資有価証券評価損	161百万円																																																																								
未払事業税	142百万円																																																																								
その他	916百万円																																																																								
繰延税金資産小計	5,867百万円																																																																								
評価性引当額	976百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,891百万円																																																																								
特別償却準備金	238百万円																																																																								
その他	332百万円																																																																								
繰延税金負債合計	571百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	4,319百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td>50.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社及び持分法適用会社への投資関係</td><td>110.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	連結子会社の当期損益	50.2%	連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	110.6%	住民税均等割	7.0%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	9.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損益</td><td>25.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社及び持分法適用会社への投資関係</td><td>21.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	連結子会社の当期損益	25.6%	連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	21.8%	住民税均等割	1.7%	日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																														
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																								
連結子会社の当期損益	50.2%																																																																								
連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	110.6%																																																																								
住民税均等割	7.0%																																																																								
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	9.3%																																																																								
その他	1.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																								
連結子会社の当期損益	25.6%																																																																								
連結子会社及び持分法適用会社への投資関係	21.8%																																																																								
住民税均等割	1.7%																																																																								
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.7%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																								
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																								

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,315	11,632	12,726	1,665	89,340	-	89,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,396	190	129	-	11,716	(11,716)	-
計	74,711	11,822	12,856	1,665	101,056	(11,716)	89,340
営業費用	72,058	11,876	13,641	1,672	99,248	(12,084)	87,163
営業利益又は営業損失()	2,653	54	785	6	1,807	368	2,176
資産	154,624	16,218	13,530	1,241	185,616	(5,910)	179,705

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....韓国、台湾等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,058百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,059	10,732	10,981	1,825	94,599	-	94,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,193	147	97	-	12,439	(12,439)	-
計	83,253	10,880	11,079	1,825	107,039	(12,439)	94,599
営業費用	76,434	11,502	12,848	1,758	102,543	(12,836)	89,706
営業利益又は営業損失()	6,819	622	1,768	67	4,495	397	4,893
資産	173,614	15,830	15,551	1,470	206,466	(13,269)	193,197

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....韓国、台湾等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,879百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	11,629	12,863	5,203	29,695
連結売上高(百万円)				89,340
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	14.4	5.8	33.2

	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,775	10,780	7,764	29,319
連結売上高(百万円)				94,599
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	11.4	8.2	31.0

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

>>> 連結財務諸表注記

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容 役員の兼任等 事業上の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	並木章二	-	-	当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし	-	当社製品の加工等	15	支払手形及び買掛金	-

(注)当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」は消費税等を抜いて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容 役員の兼任等 事業上の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	並木章二	-	-	当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし	-	当社製品の加工等	3	支払手形及び買掛金	1

(注)当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税等は含まれておりませんが、「期末残高」は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積りを入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額869円20銭	1株当たり純資産額860円80銭
1株当たり当期純利益6円88銭	1株当たり当期純利益15円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益15円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)」を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	-	1,891百万円
普通株式に係る当期純利益	-	1,861百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	-	30百万円
普通株主に帰属しない金額	-	30百万円
普通株式の期中平均株式数	-	118,990,147株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	-	24百万円
支払手数料(税額相当額控除後)	-	2百万円
当期純利益調整額	-	27百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債	-	5,117,777株
新株予約権付社債	-	840,183株
普通株式増加数	-	5,957,960株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

【連結付属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社 3	第3回無担保 転換社債	平成 8年 7月 4日	13,905	13,905 (13,905)	0.3	無担保社債	平成15年 9月30日
THK株式会社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 6月26日	1,000	1,000 (1,000)	1.95	無担保社債	平成15年 6月26日
THK株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 7月 1日	1,000	1,000 (1,000)	1.95	無担保社債	平成15年 7月 1日
THK株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年 7月31日	1,000	1,000 (1,000)	2.25	無担保社債	平成15年 7月31日
THK株式会社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成11年 3月18日	5,000	—	2.6	無担保社債	平成15年 3月18日
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月 6日	10,000	10,000	0.91	無担保社債	平成18年11月 6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月 6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年11月 6日
THK株式会社	2003年満期ユーロ円建 普通社債	平成12年 2月24日	3,000	—	0.52	無担保社債	平成15年 2月13日
THK株式会社 4	2008年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 3月10日	—	23,000	—	無担保社債	平成20年 3月10日
THK America, Inc. 5	Industrial Development Revenue Bond	平成 3年 7月 1日	488	443 (443)	4.80	担保付社債	平成23年 7月 1日
合計			40,393	55,348 (17,348)			

>>> 連結財務諸表注記

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 外貨建金額を(付記)しております。
 3 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

転換条件	転換により発行すべき株式の内容	転換請求期間
転換社債2,717円につきTHK株式会社 株式1株の割合をもって転換	THK株式会社普通株式	自：平成 8年8月 1日 至：平成15年9月29日

- 4 新株引受権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	-	100	自：平成15年10月1日 至：平成20年2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

- 5 償還期限は平成23年7月であります。中途償還オプションの行使により、平成15年3月に繰上償還しており、当連結会計年度の連結貸借対照表において1年内償還予定社債に含めて表示しております。
 6 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
17,348	-		10,000	23,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,551	3,305	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,168	2,406	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,216	1,192	0.87	平成16年8月～平成18年8月
その他の有利子負債				
合計	14,936	6,904		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当決算期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
842	250	100	

その他

該当事項はありません。